

## 中学校全員給食に向けた取組の状況について

おいしい給食課

### 1. 政策等の背景・目的及び効果

本市は中学校の全員給食の実現に向け、一日あたり最大6,000食を提供できる新たな給食センターの整備と、調理・配送等の運營業務を一体的にPFI方式で実施する「（仮称）枚方市立中学校給食センター整備運営事業」を進めています。当該事業の入札公告に対して、令和7年（2025年）3月に続き、令和8年（2026年）1月の参加表明受付時にも事業者からの参加意向が得られなかったため、改めて事業者へのサウンディング調査を実施し、調査で把握した課題等について関係部署と協議の上、公募条件等の調整を行ってきました。ついては、現在の取組の状況について報告を行うものです。

## 2. 内容

### (1) サウンディング調査の結果について

①対象者：運営企業、厨房機器メーカー、設計企業、維持管理企業、ファイナンス企業の各1社および建設企業の2社の計7社

### ②契約制度に関する事項

| 調査において事業者から課題とされた内容                                     | 対 応                                   |
|---------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 落札から契約締結までの間にSPC（※）の構成企業が入札参加停止措置を受けたケースに対して違約金が発生すること。 | 本件のみ違約金をなしにすることは不可能                   |
| 長期の事業契約であるため違約金が過度に高額であること。                             | 施設建設部分と運営部分を分割して違約金を算定することで額を抑えることは可能 |
| SPCの構成企業の変更が認められずリスク回避ができないこと。                          | やむを得ない事情があれば変更を認める取り扱いが可能             |
| 入札参加停止措置の対象が不透明であること。                                   | 入札参加停止措置の対象を入札実施要領とともに公表することは可能       |

（※）SPC … PFI事業の実施主体として複数企業が出資して設立される特別目的会社

### ③社会情勢に関する事項

昨今の建設費や資材の価格高騰、建設業界等における深刻な人手不足など、本事業を取り巻く社会情勢が当初計画時から大きく変化していることにより、入札に参加することに対する不安が大きいといった懸念が示されていた。



サウンディング調査において、事業者が契約制度や社会情勢に関して課題に感じていることを踏まえて検討した結果、本市のガバナンス確保、他の契約案件との均衡の観点等から、事業者の意向に沿った対応をすべて行うことは困難であると判断した。

## （２）今後の進め方について

サウンディング調査結果の精査、並びにそれらへの対応を検討した結果、本市が改めて提示可能な条件の範囲内で再度入札公告を行っても、事業者の参画は見込めないとの判断に至りました。

よって、現手法での実施は一旦断念し、課題や必要条件等を改めて整理した上で、中学校全員給食の実施手法について検討を進めてまいります。

### 【現時点で想定している主な手法】

| 手 法            | 説 明                                             |
|----------------|-------------------------------------------------|
| D B （＋） O   方式 | 新給食センターの設計・施工（建設）を一括して発注し、運営（調理）、維持管理を分離して発注する。 |
| 従来方式           | 新給食センターの設計、建設、運営、維持管理をそれぞれ分離して発注する。             |
| その他            | 民間デリバリー等、民間事業者の力を活かせる方策について検討する。                |

### 3. 実施時期等

令和8年（2026年）8月      教育子育て委員協議会で現状についての報告  
新たなスキームの可能性等について調査・検討

11月      教育子育て委員協議会で検討状況を報告

### 4. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画 基本目標 一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち  
施策目標16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち



### 5. 関係法令・条例等

学校給食法

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

## 6. 事業費・財源及びコスト

《事業費》 ▲ 12,156,455 千円

令和8年度 当初予算の減額

中学校給食における全員給食実施事業経費等 ▲ 38,626 千円

令和9年度以降の債務負担行為の設定取り下げ

(仮称) 枚方市立中学校給食センター特定事業関連経費（令和9～26年） ▲ 12,083,069 千円

(仮称) 枚方市立中学校給食センターPFI事業モニタリング業務委託（令和9～12年） ▲ 34,760 千円